



平成 24 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 全 国 保 証 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 英 治  
(コード番号：7164 東証第一部)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 松 田 勉  
管 理 本 部 長  
TEL：03-3270-2302

### 東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 24 年 12 月 19 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【単 体】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 25 年 3 月 期 (予 想)			平成 24 年 3 月 期 (実 績)		平成 25 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実 績)	
		構 成 比	前 年 比		構 成 比		構 成 比
営 業 収 益	23,763	100.0	112.3	21,159	100.0	10,364	100.0
営 業 利 益	7,717	32.5	162.1	4,761	22.5	4,762	46.0
経 常 利 益	8,717	36.7	173.8	5,014	23.7	5,237	50.5
当 期 (四 半 期) 純 利 益	5,284	22.2	259.4	2,037	9.6	3,297	31.8
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益	188 円 89 銭			69 円 64 銭		126 円 29 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	34 円 00 銭			800 円 00 銭 (8 円 00 銭)		—	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 平成 24 年 3 月 期 (実 績) 及 び 平 成 25 年 3 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (実 績) の 1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益 は 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。  
3. 平成 25 年 3 月 期 (予 想) の 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 は、公 募 予 定 株 式 数 (7,350,000 株) を 含 め た 予 定 中 間 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 連 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 1,423,100 株) は 含 ま れ て お り ま せ ン。  
4. 平成 24 年 3 月 期 以 前、 「1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準」 (企 業 会 計 基 準 第 2 号 平 成 22 年 6 月 30 日)、 「1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針」 (企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号 平 成 22 年 6 月 30 日 公 表 分) 及 び 「1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 実 務 上 の 取 扱 い」 (実 務 対 応 報 告 第 9 号 平 成 22 年 6 月 30 日) を 適 用 し て お り ま す。平 成 24 年 9 月 25 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 100 株 の 株 式 分 割 を 行 い ま し た が、平 成 24 年 3 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益 を 算 定 し て お り ま す。  
また、当 該 株 式 分 割 に 伴 う 影 響 を 加 味 し、1 株 当 た り 配 当 金 に つ き ま し て は 遡 及 修 正 を 行 っ た 場 合 の 1 株 当 た り 指 標 を ( ) 内 に 記 載 し て お り ま す。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 平成 25 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 12 月 19 日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松田 勉 (TEL) 03 (3270) 2302  
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期第 2 四半期	10,364	—	4,762	—	5,237	—	3,297	—
24 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期第 2 四半期	126.29	—
24 年 3 月期第 2 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 24 年 3 月期第 2 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 24 年 3 月期第 2 四半期の数値及び平成 25 年 3 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
2. 当社は、平成 24 年 9 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25 年 3 月期第 2 四半期	157,210	27,058	17.2
24 年 3 月期	149,901	24,100	16.1

(参考) 自己資本 25 年 3 月期第 2 四半期 27,058 百万円 24 年 3 月期 24,100 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 3 月期	—	—	—	800.00	800.00
25 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
25 年 3 月期(予想)	—	—	—	34.00	34.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 当社は、平成 24 年 9 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。平成 24 年 3 月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	23,763	12.3	7,717	62.1	8,717	73.8	5,284	159.4	188.89

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成 25 年 3 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (7,350,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 1,423,100 株) は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	25,656,000株	24年3月期	29,256,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	26,108,459株	24年3月期2Q	29,256,000株

- (注) 当社は、平成 24 年 9 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成 24 年 9 月 25 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報等 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や民間企業の設備投資が増加したほか、エコカー補助金制度などの政策効果により個人消費が上昇するなど、緩やかな回復を示しました。しかしながら、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速懸念、円高水準の長期化など、景気先行きには不透明感が残ることとなりました。

住宅市場につきましては、住宅エコポイント制度や太陽光発電システムの設置に対する補助金制度など、環境配慮型住宅の取得を促進・支援する政策の実施や、東日本大震災の被災地域における住居復旧需要もあり、住宅着工戸数は前年度に引き続いて増加傾向となりました。

住宅ローン市場におきましては、事業資金の需要低迷が長期化していることから住宅ローンの獲得に注力する金融機関が多く、低金利の変動金利型を中心としたローン獲得競争は依然として激しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社は、「当社保証利用の拡大」および「リスク管理体制の強化」の課題を中心に、各種施策に取り組んでまいりました。

当社保証の利用拡大を図るため、既存提携先における利用率向上ならびに未提携先との新規契約増加に取り組んでまいりました。具体的には、当社へのニーズが潜在していると分析した既存提携先に対し、当社保証商品・サービスの特徴を周知するべく説明会の開催や訪問活動等の営業活動を積極的に行い、需要喚起を図ってまいりました。一方、新規契約増加の取り組みにつきましては、金融機関が住宅ローンの取り扱いを拡大するため外部保証会社へのニーズが顕現化すると捉え、関係の構築・強化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間においては、銀行2行、JA4組合と新規契約を締結しております。

債権管理面では、延滞初期段階および中小企業等金融円滑化法の施行により条件変更した保証引受先に対して、提携金融機関と協調して実態の早期把握に努め、将来的に再生が見込める先については返済を正常化させるため、相談体制を強化してまいりました。求償債権の回収につきましては、本部部署と営業店が個別案件毎の状況を踏まえた回収方針を共有し、最適な方法で担保物件の売却を行うことにより、回収期間の短縮化ならびに回収金額の極大化に努めました。

こうした取り組みの結果、営業収益は10,364百万円、営業利益は4,762百万円、経常利益は5,237百万円、四半期純利益は3,297百万円となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### ①財政の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、157,210百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて8.8%増加し、103,255百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.9%減少し、53,954百万円となりました。これは投資有価

証券が減少したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、130,151百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2.0%増加し、22,283百万円となりました。これは債務保証損失引当金が減少したものの、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、107,868百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.3%増加し、27,058百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により7,548百万円増加し、投資活動により10,233百万円、財務活動により234百万円それぞれ減少した結果、前事業年度末より2,918百万円減少し、6,540百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7,548百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益5,356百万円、長期前受収益の増加額3,849百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,002百万円等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は10,233百万円となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出43,650百万円等であります。一方、主な増加要因は定期預金の払戻による収入33,850百万円等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は234百万円となりました。減少要因は配当金の支払額234百万円であります。

## （3）業績予想に関する定性的情報

実行件数増加による収入保証料の増加、代位弁済抑制による引当繰入額の減少により、収益性の向上が見込まれることから、平成25年3月期の業績につきましては、営業収益23,763百万円（前期比12.3%増）、営業利益7,717百万円（前期比62.1%増）、経常利益8,717百万円（前期比73.8%増）、当期純利益5,284百万円（前期比159.4%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

当第2四半期会計期間において、震災からの復興の進展に伴い対象となる保証債務残高が減少したため、債務保証損失引当金が減少いたしました。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ732百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,009	85,890
求償債権	20,126	19,974
有価証券	2,898	2,191
未収入金	465	335
前払費用	34	28
繰延税金資産	6,035	5,651
その他	326	430
貸倒引当金	△12,019	△11,248
流動資産合計	94,876	103,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	218	162
減価償却累計額	△123	△107
建物（純額）	94	55
構築物	10	—
減価償却累計額	△5	—
構築物（純額）	4	—
車両運搬具	45	43
減価償却累計額	△36	△26
車両運搬具（純額）	9	16
工具、器具及び備品	339	348
減価償却累計額	△272	△284
工具、器具及び備品（純額）	66	64
土地	43	4
有形固定資産合計	219	139



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	604	524
ソフトウェア仮勘定	33	28
その他	4	3
無形固定資産合計	642	556
投資その他の資産		
投資有価証券	42,806	42,025
関係会社株式	9	9
投資不動産	231	30
長期貸付金	5	0
長期預金	8,500	8,500
長期前払費用	37	32
繰延税金資産	1,887	2,016
その他	695	654
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	54,162	53,258
固定資産合計	55,024	53,954
資産合計	149,901	157,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成24年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
前受収益	10,114	10,579
前受金	1	0
預り金	31	29
未払金	608	440
未払法人税等	979	1,761
賞与引当金	143	151
債務保証損失引当金	9,445	8,882
デリバティブ債務	498	427
その他	27	9
流動負債合計	21,850	22,283
固定負債		
長期前受収益	101,151	105,001
長期未払金	2,586	2,688
退職給付引当金	199	176
その他	11	0
固定負債合計	103,949	107,868
負債合計	125,800	130,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,613	2,600
資本剰余金	628	615
利益剰余金	21,821	24,885
株主資本合計	25,064	28,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△963	△1,041
評価・換算差額等合計	△963	△1,041
純資産合計	24,100	27,058
負債純資産合計	149,901	157,210

（2）四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
営業収益	
収入保証料	10,333
その他	30
営業収益合計	10,364
営業費用	
債務保証損失引当金繰入額	△499
貸倒引当金繰入額	3,270
再保証料	748
給料手当及び賞与	521
賞与引当金繰入額	151
減価償却費	137
その他	1,270
営業費用合計	5,601
営業利益	4,762
営業外収益	
受取利息	428
受取配当金	10
不動産賃貸料	5
デリバティブ評価益	70
その他	24
営業外収益合計	539
営業外費用	
投資事業組合運用損	45
不動産賃貸費用	4
為替差損	0
その他	15
営業外費用合計	65
経常利益	5,237

（単位：百万円）

	当第2四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
特別利益	
固定資産売却益	12
投資有価証券売却益	72
損害賠償金収入	103
特別利益合計	188
特別損失	
固定資産売却損	36
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	30
特別損失合計	69
税引前四半期純利益	5,356
法人税、住民税及び事業税	1,774
法人税等調整額	285
法人税等合計	2,059
四半期純利益	3,297

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,356
減価償却費	137
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△772
賞与引当金の増減額(△は減少)	7
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△438
投資事業組合運用損益(△は益)	45
不動産賃貸料	△5
不動産賃貸費用	4
デリバティブ評価損益(△は益)	△70
固定資産売却損益(△は益)	24
固定資産除却損	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△72
投資有価証券評価損益(△は益)	30
損害賠償金収入	△103
求償債権の増減額(△は増加)	152
前受収益の増減額(△は減少)	464
長期前受収益の増減額(△は減少)	3,849
長期未払金の増減額(△は減少)	102
その他の資産・負債の増減額	△113
小計	8,015
利息及び配当金の受取額	459
法人税等の支払額	△1,002
損害賠償金の受取額	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,548

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△43,650
定期預金の払戻による収入	33,850
有価証券の売却及び償還による収入	300
有形固定資産の取得による支出	△21
有形固定資産の売却による収入	97
無形固定資産の取得による支出	△19
投資有価証券の取得による支出	△3,299
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,146
投資事業組合からの分配による収入	192
投資不動産の売却による収入	164
貸付金の回収による収入	5
投資不動産の賃貸による収入	3
投資不動産の賃貸による支出	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,918
現金及び現金同等物の期首残高	9,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,540

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

当社の事業は、信用保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、新株予約権の権利行使により普通株式 36,000 株を発行しておりましたが、同権利行使による新株発行の無効請求等の訴訟を提起されておりました。当該訴訟については、平成 21 年 3 月 19 日付で東京地方裁判所において同権利行使による新株発行を無効とする判決が言い渡され、平成 24 年 4 月 24 日付で最高裁判所において上告が棄却され、当該判決内容で確定しております。これにより、平成 24 年 4 月 24 日付で、普通株式 36,000 株が減少し、その他資本剰余金が 27 百万円減少しております。

また、平成 24 年 6 月 26 日開催の定時株主総会決議に基づき、平成 24 年 8 月 1 日付で資本金及び資本準備金の額をそれぞれ 13 百万円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

以上の結果、当第 2 四半期会計期間末において資本金が 2,600 百万円、資本剰余金が 615 百万円となっております。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。